

本日ここに、令和 7 年第 2 回市議会定例会を招集いたしまして、令和 7 年度当初予算案をはじめ、当面する市政の重要案件についてご審議をいただくわけであります。

各案件にわたります詳細につきましては、審議の過程で副市長並びに担当部課長からご説明申し上げることといたしまして、私は概要と市政運営にかかる所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願いする次第であります。

令和 3 年 4 月に再び市民の皆様のご信任をいただきスタートした私の 4 期目任期も残すところあと 2 か月となりました。

市長就任以来、私は、「市長をかこむ会」など可能な限り現場に足を運び、市民の皆様と直接対話することを心がけてきました。近年、国政において、かつてないほど政治に対する不信感が高まっていますが、私は、常に市民目線を忘れず、何事にも誠実に向き合い、実直に取り組むことを信念として、市民に信頼される市政運営に努め、皆様と一緒に喜びを分かち合うまちづくりを目指してきたところです。

これまで、「市立八幡浜総合病院」の建て替えや愛媛大学地域救急医療学講座のサテライトセンターの開設、保内児童センター・保内保育所「だんだん」の建設など、医療・福祉の充実や、道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」と、「大島テラス」の整備など交流人口の拡大にも取り組んできました。

市民の自発的な活動についても積極的に支援を行い、その中心的な施設として整備した市民文化活動センター「コミカン」は、文化・芸術分野を中心に多くの市民団体に活用されています。

「高度衛生管理型魚市場」や「みかんの里宿泊・合宿施設マンダリン」の整備などのほか、マーマレードを切り口とした新たな魅力づくりを目的に「ダルメイン World マーマレードアワード&フェスティバル in Japan」の誘致や「八幡浜ちゃんぽん」の P R など産業の振興に取り組むとともに、八幡浜の玄関口となる新しいフェリーターミナルの整備や大洲・八幡浜自動車道の整備促進にも取り組み、令和 4 年度末には「八幡浜道路」が開通し市内中心部の渋滞緩和と交通アクセスが飛躍的に向上しました。

コロナ禍の中でスタートした 4 期目は、感染対策と地域経済活動の両立を目指し、ワクチン接種事業の推進をはじめとした感染症予防対策の徹底はもとより、全市民を対象とした商品券事業を数度にわたり実施し地域経済を下支えするとともに、様々な分野においてコロナ禍の影響を強く受けた事業者向けの支援を実施するなど、時機を逸することなく必要な対策を講じてきました。

また、50 年先を見据えた「わくわくする八幡浜」の実現に向けたプロジェクトとして、「四国電力跡地プロジェクト」「八幡浜港みらいプロジェクト」「愛宕山プロジェクト」

「ダルメインWorldマーマレードアワード&フェスティバル inJapan」「無電柱化プロジェクト」の5つを公約に掲げ、最重要施策として進めてきたところです。

全国的な課題である人口減少・少子化対策については、こども医療費の無償化の範囲の引き上げ、結婚新生活支援事業、オンライン婚活応援補助金などの結婚支援や出産・子育て応援交付金などのほか、不妊治療等医療費の助成には県内でもいち早く取り組みました。

また、移住・定住促進では、民間賃貸住宅整備促進補助金や若年移住者への家賃補助など本市の住環境をふまえた特色ある施策も実施しています。

さらに、新時代に対応したまちづくりとして、市税等の電子納付、住民票等のコンビニ交付の導入などデジタル技術を活用した市民サービスの向上を図るとともに、地球温暖化対策実行計画の策定や市民スポーツセンターへの再エネシステム導入など脱炭素社会の実現に向けた取組も推進してきました。

このほか、多くの市民から強く要望されていた合葬式納骨施設の建設や、弓道場やスケートボードパークなど、新たなスポーツ施設の整備、高野地・古谷地区の上水道整備事業、神越地区の保内処理区雨水整備事業としてポンプ場の建設などにも現在、取り組んでいます。

これらの事業の実施にあたりましては、国・県補助金及び過疎債・合併特例債など後年度に交付税措置のある有利な起債を極力活用し、実質的な意味での市の負担を可能な限り縮減することで将来世代への負担を抑えてきました。

災害など不測の事態や将来の財源不足に備えるための財政調整基金は、私が市長に就任した平成20年度末の約11億1,100万円から、令和5年度末では約40億4,300万円となり、約29億3,200万円積み増すことができました。

また、貴重な財源となっている「ふるさと納税」につきましては、ふるさと納税制度の周知が進み全国的に利用者が増加していることに加え、農家の方々や関係者が築き上げてきたブランドみかんの全国的な知名度の高さ、協力事業者の工夫や熱意、新たなポータルサイトの導入など、市民と行政が一緒になって取り組んできたことにより、令和5年度には初めて20億円の大台を超え18万8,469名から23億434万1千円の寄附をいただきました。さらに令和6年度は、先月末時点で28億円を突破し、30億円に迫る勢いとなっています。

この4期16年を振り返りますと、経済・文化・生活など様々な面において、市民の皆様の活動が活発になったことにより、八幡浜市全体に活気が満ち、元気な街に少しずつ変わってきていると実感しています。

このように本市における重要な諸施策が実現できたことは、市民の皆様の「ふるさと八幡浜」を愛する熱い思いが推進力となったものであり、改めて議員各位はじめ市民の皆様のご理解とご支援に感謝申し上げます。

一方で、全国的な人口減少の波は本市においても例外ではなく、令和7年1月末の人口

は、合併当初の約4万2千人から1万人以上減少し、初めて3万人を下回りました。

少子高齢化も進み、本市の基幹産業である農林水産業における従事者の高齢化、後継者不足のみならず、中小企業、医療・介護、地域コミュニティなど、あらゆる分野で労働力不足や担い手の不足が大きな問題となっています。

また、市民生活に欠かせない道路、港湾、上下水道など年々老朽化していく基幹インフラや各公共施設の維持修繕、適切な管理はもとより、市民の利便性の向上を図るDXの推進、温室効果ガスを削減する脱炭素社会の実現といった新時代への対応等、課題は多岐にわたります。

これらの課題にしっかりと向き合い、八幡浜の強みや八幡浜らしさを最大限活かしながら、市民の皆様とともに持続可能なまちづくりを進めていくため、引き続き市政に取り組む決意を新たにしているところであります。

今後は、50年先を見据えた「わくわくする八幡浜」の実現に向けた5つのプロジェクトについて、ホテルの誘致などまだ実現に至っていない部分もあることから、継続して全力で推進していきます。

また、令和7年4月の市内3中学校再編に伴う、愛宕中学校、松柏中学校の跡地の利活用については、防災、高齢者福祉、生涯学習、スポーツ振興、企業誘致、雇用促進など本市の今後の発展のため有効に活用していきたいと考えています。

本市にとって重要課題である少子化・人口減少対策については、出会い、結婚、出産、子育てに関して、切れ目のない支援策を実施していくとともに、定住人口、交流人口の増加を目指すことはもとより、八幡浜市を応援していただく「関係人口」の構築にもより一層力を入れていきます。

さらに、自分自身が地域の一員として、まちをより良くしていこうとする気持ちを育んでもらうため、若者や子どもたちの意見を市政に反映させるような仕組みを構築するなど、シビックプライドの醸成につなげていきたいと考えています。

これからの八幡浜市を担い、未来を創っていくのは、子どもたち若い世代です。地域への誇りと愛着を持ちながら、国際感覚を磨き、多文化共生社会への理解を深め、広い世界で活躍できるような人材の育成にも取り組んでいきたいと思います。

それでは、今回提案の令和7年度当初予算案の概要について、ご説明します。

令和7年度当初予算の総予算規模は502億9,100万円で、前年度当初予算との比較では8.7%の増、2年連続で超大型の予算規模となっています。

前年度に引き続き大型の投資的事業が多くなっていることに加え、長引くエネルギー価格・物価高騰、全国的な賃金上昇の動きなどの影響から経常経費についても増加傾向にあり、非常に厳しい状況ではありましたが、一つひとつの事業の必要性を見極め、国、県の補助金や市債など活用可能な財源の確保に努めるとともに、財政調整基金からの繰り入れを増額することで新年度の予算編成を行いました。

会計別では、一般会計は、280億8,679万8千円で、前年度比13.2%の大幅

な増となっています。主な要因は、2年目となるJAにしよう広域選果場新築支援事業やゆめみかん大規模改修事業、公共施設照明LED化事業、八幡浜中学校武道場建設事業に加え、伊方消防署、三崎分署整備等による施設事務組合消防事業負担金の増など、前年よりもさらに大型事業が増加したことによるものです。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計や市場事業特別会計の減少などにより、前年度比5.0%の減、企業会計は、水道事業会計が前年に比べ建設事業費が減少したのに対し、病院事業会計の照明LED化事業や債券購入事業などで予算が増加したことにより前年度比12.0%の増となっています。

続いて、当初予算案の主なものについて、順次ご説明します。

最初に「新時代に対応したまちづくり」についてであります。

5つのプロジェクトにつきましては、昨年5月に「四国電力跡地プロジェクト」「八幡浜港みらいプロジェクト」の具体的な構想を皆様にお示ししたところですが、新年度も「わくわくする八幡浜」の継続を目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

まず、「四国電力跡地プロジェクト」です。

昨年11月に、プロジェクトの先陣を切ってマクドナルド八幡浜店がオープンし、開店初日にはお店に入りきれないほどの来客でにぎわうなど、多くの市民の皆様に喜んでいただいています。

さる2月20日には、八幡浜店が日本マクドナルドホールディングス株式会社内の表彰でベスト・レストラン・アワードを受賞しました。私も表彰式に同席させていただきましたが、人口減少が進む地域への貢献という点が高く評価されたことは、誘致に取り組んできた市としても大変うれしく感じるとともに、八幡浜市のにぎわいの中心として、さらなる地域活性化につなげていきたいと思います。

また、八幡浜児童センターの移転新築については、令和7年度は施設の実施設計と旧松蔭保育所の解体工事を実施する予定としており、令和9年4月の供用開始を目指し、順調に整備が進んでいます。

残る、ホテル誘致については、いくつか課題もありますが、関心を寄せていただいている事業者もありますので、実現に向けて粘り強く交渉を続けていきます。

次に「八幡浜港みらいプロジェクト」です。

八幡浜みなと内にEV充電設備が令和6年12月に完成し、既に利用可能となっています。また、RVパーク及び海の駅のビジターバスについてもそれぞれ年度内に整備が完了し、ともに4月から供用を開始します。

新年度は、若い世代に人気のあるスポーツ施設として、「みなと交番」裏手の駐車場用地に整備を予定しているスケートボードパーク及び3x3（スリー・エックス・スリー）バスケットコートの実施設計を行い、令和8年度に建設工事、令和9年度の供用開始を目指します。

魚市場敷地内に整備を予定している立体駐車場については、建設に向け、関係者との調

整を進めていきます。

また、回転寿司店については、ようやく出店に前向きな事業者が見つかり、今まさに交渉を重ねているところです。なるべく早く皆様に良いご報告ができるよう引き続き市としても努力してまいります。なお、出店場所として、みなと第2駐車場を希望されていることから、スケートボードパークなど他の施設とともに港湾区域への立地が可能となるよう港湾計画を見直す予定としております。

3つ目は、「愛宕山プロジェクト」です。

30年以内に80%の確率で発生すると言われている南海トラフ巨大地震による大災害から、市民の命を守り、かつ、被災後の早期復興に繋げることが私に課せられた重大な使命であります。

このプロジェクトは、宇和海沿岸地域事前復興共同研究の知見をもとに、避難シミュレーションを検証し、津波災害による逃げ遅れの犠牲者を出さないために、愛宕山に緊急かつ安全に避難できる避難場所と避難路等を整備するものです。

令和7年度は、既存避難路(市道八幡浜高野地線)の改良工事、愛宕緑ヶ丘線現況調査の進捗を図ります。

現在実施しているハード対策の事業とともに、令和7年度からソフト対策である事前復興計画の策定に着手することとしており、防災・減災に対しハード・ソフトの両面から被害の軽減につなげたいと考えています。

4つ目は、「ダルメインW o r l d マーマレードアワード&フェスティバル in J a p a n」です。

第7回大会は、市制施行20周年にあわせて、柑橘の花の香りが街中に漂う5月にアワード関連行事を、段々畑が一面オレンジ色に色づく11月に表彰式とフェスティバル関連行事を開催し、本市の魅力を関係者に五感で感じていただけるよう、また、年間を通してマーマレード事業が楽しめるよう事業をブラッシュアップしていきます。

本市は、令和元年の第1回大会以降、「ダルメインW o r l d マーマレードアワード&フェスティバル in J a p a n」の開催地として、マーマレードを通じた地域活性化に取り組んでまいりました。マーマレードは、柑橘王国である本市にとって、地域ブランドの確立、観光振興、産業振興に繋がる重要な資源であります。

しかしながら、マーマレードの普及・活用は未だ十分とは言えず、その可能性を最大限に引き出すためには、専門的な知識やノウハウを持つ人材の育成・活用が不可欠であります。そこで、マーマレードのさらなる普及とブランド力向上を図るため、高度な専門的知識と経験を有する人材を「マーマレード普及推進専門官」として、4月から設置することとしました。

今後は、「マーマレード普及推進専門官」の活動を通じて、マーマレードを地域ブランドとして確立し、国内外に発信していくとともに、令和8年の第8回大会以降も、引き続き、本市で開催できるよう英国大会主催者と連携強化を図り、日本大会開催権の獲得を目

指してまいります。そして、誰もが「マーマレードと言えば八幡浜」と認知してもらえるよう、より一層、取り組みを強化していきます。

5つ目は、「無電柱化プロジェクト」です。

無電柱社会が実現することで、地震発生時の電柱の倒壊による交通遮断や垂れ下がった電線による火災の発生を防止するなど、災害に強くなるだけでなく、歩道のスペースが広がり快適性の高い空間となることや街の景観が美しくなることによって、地域の魅力向上、賑わい創出など、経済の活性化にもつながることが期待されます。

防災対策上、重要な位置付けにある第一次緊急輸送道路である J R 八幡浜駅から道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」までの約 1.6 km 区間から整備を進めていく方針ですが、現在、市内で事業化している無電柱化区間は、愛媛県によって、令和 6 年度から八幡浜駅前及び江戸岡交差点西側の 2 箇所では本格的な工事が開始されました。

この区間全体の完成までには、概ね 10 年近くの長い時間を要する見込みですが、今後とも地元自治体として県と連携しながら、早期完成に向けて事業を推進していきます。

次に、D X 推進事業についてです。

人口減少社会において、デジタル技術を活用した変革は行政サービスの維持・向上のために必要不可欠であり、今後も D X 推進に取り組んでいきます。

令和 5 年度末に開始した住民票などのコンビニ交付に加え、今年度は、マイナンバーカードを活用し、窓口で各種証明書を発行する際に必要な申請書の作成を支援するシステムを導入し、書かせず、待たせない窓口を実現させ、あわせて、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済にも対応します。また、来庁時に金融機関へ行くことなく、その場で口座振替の受付を可能にするシステムも導入しており、申請時の負担軽減や窓口の混雑緩和など、市民の利便性向上を図っているところです。

令和 7 年度は、新たにオンラインで社会体育施設やコミカンなどの公共施設の利用予約ができるシステムを導入し、より一層市民の利便性向上を図ります。また、デジタル地域通貨導入による地域経済の活性化や林地台帳の G I S システム構築による業務の効率化、現場でのタブレット端末等の導入により迅速な対応を目指すインフラ D X など、多様な分野での D X 推進に取り組めます。

次に、脱炭素社会の実現に向けた取組についてです。

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、中間目標年度である 2030 年度の目標数値の達成を目指し、令和 5 年度末に策定した「八幡浜市地球温暖化対策実行計画」に基づく施策を着実かつ計画的に実行していきます。

新年度は、公共施設の照明 L E D 化事業の改修工事に着手するとともに、家庭用蓄電池・電気自動車等の導入支援や市内の防犯灯の L E D 化促進補助を継続して実施します。また、新たに家庭用エネルギーマネジメントシステムの導入支援や、中小企業向けに省エネ診断費用の一部補助を行うことで、市内全域においてエネルギー利用の最適化を図り、

地域の脱炭素化を推進します。

次に、「市制施行20周年記念事業」についてであります。

来る3月28日には、旧八幡浜市と旧保内町が合併して20周年を迎えます。

この記念すべき節目の年を迎えるにあたり、5月11日に八幡浜市民文化活動センター・コミカン忠八ホールを会場とし、八幡浜市制施行20周年記念式典を執り行います。第1部では、市政功労者表彰と八幡浜市20年の歩みのスライド上映を行い、第2部では、立川志の春さんによる新作落語「前田山英五郎」の公演を予定しています。次の10年に向けた新たな一步を踏み出すための式典でありますので、ぜひ、市議会議員の皆様はじめ市民の皆様にもご出席いただきますようお願い申し上げます。

そのほか、これからの八幡浜市のさらなる飛躍に向け、20周年記念事業として関連イベントを開催します。長年、中学生の交流を続けている京都府八幡市とは、8月に友好都市協定締結式を執り行い、今後もさらなる交流を深めていきます。

さらに、官民一体で進めています大型クルーズ船の誘致では、商船三井クルーズ「三井オーシャンフジ」の八幡浜港への寄港が今年2回予定されています。市制施行20周年に花を添えていただくとともに、インバウンドを含めた観光客の来訪により、地域振興や交流人口増加につながることを期待しています。

また、こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運を醸成するため、「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」をこども家庭庁と共同で開催するほか、本市最大のイベントである「みなと花火大会」は、第55回の周年記念大会及び市制施行20周年記念大会として例年よりも規模を拡大し、4,500発の花火を打ち上げる予定であり、市としても盛大な花火大会となるよう支援します。

様々なイベントや新たな取り組みを実施し、市民の皆さんと共にこの20年の歩みを祝い、さらに賑わいを創出するとともに、これからも市民の皆さんに愛される八幡浜を一緒に創っていきたいと思います。

次に「物価高騰対策事業」についてであります。

令和6年度は、賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税が実施されました。また、本市では、物価高騰対策として定額減税に伴う調整給付を含む11事業、総事業費約10億円の対策を実施しています。

直近では、国の経済対策における交付金を活用し、国の施策に即応する形で、昨年12月議会で「やわたはま生活応援商品券事業」について予算議決をいただき、また、先月10日には非課税世帯への3万円の給付金及びこども加算について予算を専決処分したところであり、現在、商品券の発送や給付金の支給に向けた準備をそれぞれ進めています。

長引く物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援につきましては、新年度も、必要な対策を継続して実施していきます。

次に「安全安心なまちづくり」についてであります。

まず、防災・減災対策についてです。

去年は、元日にマグニチュード7.6、最大震度7、死者・行方不明者が400名以上にのぼる能登半島地震が発生し、4月には豊後水道を震源とする地震により本市でも震度5弱を記録、8月の日向灘を震源とする地震では、令和元年の運用開始以降、初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、大きな地震が相次いだ年となりました。近い将来、発生が確実視されている南海トラフ巨大地震に対する市民の不安が増大する中で、防災・減災対策の重要性を改めて感じているところです。

本市では令和3年度から10か年計画で備蓄物資を整備しているところですが、さらに、新年度は、国の原子力災害対策事業補助金を活用し、備蓄物資や災害用備品の充実を図ります。

また、大規模な災害や渇水、漏水事故などに伴う断水が発生した場合の応急給水体制の強化のため、給水車を整備する予定としています。

このほか、能登半島地震以降、申請が急増している木造住宅の耐震診断・改修等に対する支援を拡大するとともに、新年度より、災害弱者に対する耐震シェルター等の設置についても支援します。

消防施設・設備につきましては、地域防災力の向上を図るため、消防団施設等整備計画に基づき、新年度は、真穴分団3部・4部の車両2台が収容できる消防団詰所を新設するとともに、日土町防川地区に新たな防火水槽を設置、双岩分団2部に消防ポンプ車、松柏分団3部・日土分団1部に小型動力ポンプを購入します。

広域消防については、令和6年度をもって西予市が八幡浜地区施設事務組合から脱退することに伴い、令和7年度以降、新たな負担割合に基づいて八幡浜市と伊方町で負担することとなります。また、再編に伴い必要となる伊方消防署新築及び三崎分署新築改修、高規格救急自動車の整備など、1市1町の新たな枠組みでの消防力強化を図ります。

次に、上水道・簡易水道・下水道事業についてです。

上水道事業につきましては、引き続き、耐震化工事を促進することで、将来にわたり持続可能な安全かつ強靱な施設の再構築を図ります。

また、簡易水道事業と合同で事業を実施している高野地・古谷地区における上水道整備事業については、地元の皆様のご協力もいただき工事の方も順調に進んでいます。当初は令和8年4月の供用開始を予定していましたが、今後の工事の進捗状況を見ながら、可能であれば時期を前倒して供用開始したいと考えています。

下水道事業につきましては、令和5年度に改定した下水道事業経営戦略を基にストックマネジメント事業の推進を図ります。新年度は、令和7年度からの第2期計画を策定し、施設の長寿命化を推進するとともに、持続可能な下水道事業経営のため管渠・施設の管理や更新に対する新たな官民連携手法の導入可能性についても調査検討していきます。

また、保内処理区における神越地区の雨水整備事業については、令和8年4月の供用開始を目指し、ポンプ棟の建築工事及び設備工事を進めるとともに喜木川への放流函渠の工

事も実施します。

次に「暮らしやすいまちづくり」についてであります。

まず、本市の重点施策の人口減少・少子化対策については、出会いから結婚、妊娠から出産、就学前から小・中・高とライフステージに沿った経済的支援及び精神的支援の両面からきめ細かなサービスを実施してまいります。

妊娠・出産・子育てに関しては、令和6年度から子ども医療費の無償化の対象を高校生世代までに引き上げるなど、子育て世帯の支援を拡充してきたところですが、新年度は、出産世帯応援事業、出産世帯奨学金返還支援事業の年齢制限を撤廃するほか、新たに妊娠・出産における経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や不妊治療等に対する交通費の支援を実施します。

また、日本においては、出生数の増加には婚姻数を増やすことが有効であるというデータもあることから、婚活イベントの活性化やオンライン婚活補助金の要件撤廃など結婚支援にも引き続き取り組んでいきます。

移住・定住促進については、本市への移住を促進するため、40歳以下の移住者を対象とした奨学金の返還支援を引き続き実施するほか、県の補助金を活用した移住者の住宅改修に対する支援や若年移住者等に対する家賃補助なども継続して実施します。4年目となる民間賃貸住宅整備促進補助金については、令和6年度も予算を補正するなどニーズも高く、市外からの転入者の増加に効果が期待できることから、さらに1年延長します。

人口減少・少子化対策は全国的な問題であり、どこの自治体も試行錯誤しながら奮闘している状況です。この問題に対する特効薬のようなものではありませんが、短期的な人口の増減のみにとらわれることなく、長いスパンで地道に「幸福度の高いまち」にしていくことも重要だと考えています。そのためにも、市民一人ひとりが、このまちで暮らすことに「心地よさ」と「幸せ」を実感してもらえるような「まちづくり」を進めていきます。

次に、公共交通対策についてです。

市民の移動手段を担う交通事業者では、運転手不足が深刻化するとともに物価高騰などの影響により収益が悪化しています。本市の公共交通の維持確保を図るため、生活路線バス運行費の補助率を見直し、支援を拡充するほか、令和5年度末に策定した地域公共交通計画に基づき、駅などの交通拠点への案内板設置や路線バスのルート変更、停留所名の統一などにより、わかりやすく使いやすい公共交通を実現することで利用促進を図ります。

次に、学校教育についてです。

令和4年度末に改定した「八幡浜市学校再編整備第二次計画」における「後期5か年実施計画」に基づき、新年度は旧八幡浜市内の川上小、双岩小、神山小、3校の再編に向け、閉校準備委員会の設置や児童間の交流を行い、年度末の閉校式そして次年度の開校に繋げていきます。

令和7年4月1日からスタートする「八幡浜中学校」には、統合のシンボルとなる新し

い施設として武道場を整備します。柔道・剣道の授業や部活動の活性化に寄与するだけでなく、多目的に利用することができる空間とし、新設校の生徒たちがわくわくできる施設を目指していきます。

また、国際的な視野や柔軟な考え方を持つ若者を増やし、地域と世界をつなぐ役割を担える人材を育成するため、市内中学3年生を対象に、アジアのハブ都市であるシンガポールを訪問し、多文化共生や国際社会における連携の重要性を学ぶ海外派遣事業を実施します。この事業を通じて、中学生が八幡浜市と世界のつながりや協力のあり方を理解し、ふるさとへの誇りと貢献意識を育みます。

次に、文化・スポーツの振興についてです。

本市の文化・芸術活動の中心施設として長年、市民の皆様に親しまれてきました文化会館「ゆめみかん」ですが、開館から27年が経過し、経年劣化による設備の不具合や故障が頻発していることから、令和10年度の開館30周年に向け、令和7年度、8年度の2か年で大規模改修事業を実施します。改修工事に伴い令和7年7月から令和8年12月頃までの間、ゆめみかんが休館となります。市民の皆様には大変ご不便をおかけしますが、より快適に、できるだけ長く施設を利用するために必要な工事ですので、ご理解をお願いいたします。

市民文化活動センター「コミカン」では、毎月好評の映画上映会をはじめ、本市にゆかりのある方を中心とした恒例の「てやてや寄席」や「オペラ公演」など、「コミカン」の特性に合った公演を開催することで、市民に幅広い「文化・芸術」を観賞する機会を提供していきます。また、Y a w a t a h a m a みかん J a z z 2 0 2 6 など、「ゆめみかん」で開催していましたイベントは、改修工事のため、会場を「コミカン」に移しての開催を予定しています。

「八幡浜市美術館」では、これまでに様々なジャンルの芸術を地域の皆様に紹介するという目的のもと、西洋画、日本画、写真などの特別企画展を開催してきました。令和7年度は、今までにないジャンルとして、全国に多くのファンを持つ「猫のダヤン」絵本原画展を開催します。会期中はダヤンの作家・池田あきこ氏のサイン会や着ぐるみのダヤンとの握手会などのイベントも企画しています。

令和7年9月には、シニア世代を対象としたスポーツの祭典「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」の開催が予定されており、本市では、男子ソフトボール競技が行われます。全国から本市にお越しいただく選手の皆さんへの、おもてなしとして「八幡浜ちゃんぽん」を提供するなど、本市のファンをつくるきっかけづくりに努めるとともに、競技会場となる市民スポーツパークグラウンドや王子の森スタジアムバックスタンド外壁の補修など、競技環境の整備を行います。

このほか、経年劣化によるスポーツセンターの高圧受電設備の更新やプール屋根の改修に向けた調査などを実施します。

また、遊休地の活用についてですが、地域医療の維持存続を図るため、保内地区唯一の

内科診療所が移転新築を希望されている旧若草交流センターの建物を解体し、用地を売却します。

次に、市立病院についてです。

コロナ禍以降、患者数が減少傾向にある中、2024年診療報酬本体の改定が行われ、プラス0.88%の引き上げとなりましたが、それ以上の人件費の上昇や物価・エネルギー価格の高騰による費用の増加等により、病院を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。そのような状況の中、「市立八幡浜総合病院経営強化プラン」に基づき、医業収益にかかる数値目標の設定、人員配置の効率化や経費節減等に努め、経営の健全化を図るとともに、保有現金の一部を債権運用することで収益の向上に努めます。

また、患者様の身体への負担軽減にもつながる手術支援ロボットをはじめ、新たな医療機器の導入などにより、医療の質の向上及び更なる高度医療の充実を図るとともに、医師の人員確保にも努めていきます。

次に「産業振興の取り組み」についてであります。

まず、商工観光振興対策についてです。

令和6年度の四国電力跡地プロジェクトにおいてマクドナルド八幡浜店を誘致することができました。令和7年度も引き続き企業等誘致に取り組むとともに、創業等支援事業補助金などを通じて、市内での新規創業や事業拡大を促進し、地域産業の活性化を図ります。

加えて、各分野に強みを持つ地域商社と共同して、オンラインでの商談会を開催するとともに、展示会出展前の個別面談やアフターフォローなどを実施することで、市内事業者の新たな販路開拓や拡大をさらに支援していきます。

海外販路の開拓については、シンガポール中心部の大型ショッピングセンターで八幡浜ブランド製品フェアを実施することで、市内事業者の海外販路開拓への機運を高めるとともに、出展費用などについても引き続き支援していきます。

次に、農林業振興対策についてです。

2か年で整備が進められている、みつる共選と伊方共選の合併に伴う新選果場については、産地競争力や経営力の強化について総合的に推進するため、令和7年度も施設の整備や機械導入に係る費用の支援を行います。

就農希望者に対して、関係機関と連携し、相談から定着に至るまでの一貫したサポートや経営開始時に必要な機械整備の支援を行うほか、労働力不足を補うための季節アルバイトによる労働力の確保に対する支援についても引き続き実施します。

鳥獣害防止対策については、駆除に対する補助や新規の銃猟免許・銃所持許可の取得費用及び更新に係る費用の補助を引き続き行うことで、ハンターの負担軽減や意識向上に努めます。また、令和5年度に立ち上げた地域連携協議会の活動地域を広げ、自分たちの地域は自分たちで守る地域主導での活動を通して、農地等の被害軽減及び新規ハンターの確保に繋げていきます。

林業の振興については、今後も、森林環境譲与税を有効活用し、森林整備を行うことにより森林本来の機能改善を図ります。あわせて、木材の普及啓発、林業の担い手確保対策及び木育事業についても支援を継続していきます。

次に、水産業振興対策についてです。

本市の水産業を支える漁業者の減少による生産力低下に対応するため、雇用継続に取り組む水産事業者に対する補助金を新たに創設し、雇用の定着や離職の防止を図るとともに、担い手確保のための募集活動及び育成に引き続き取り組みます。

また、現役の漁業者が長期的に安定した経営を行うことができる環境づくりを支援します。

以上が主要な施策の概要であります。

この結果、令和7年度当初予算案として、

一般会計	280億8,679万8千円
特別会計（8会計）	100億4,407万6千円
<u>企業会計（4会計）</u>	<u>121億6,012万6千円</u>
合 計	502億9,100万円

を、ご提案申し上げるものです。

これらの財源としましては、市税、地方交付税を主とする一般財源をはじめ、国・県支出金、市債等それぞれの事業施策に対応する額を計上しています。

また、令和6年度3月補正予算案につきましては、

新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金及び愛媛県機構集積協力金交付事業を新たに計上し、国の補正予算に伴う地籍調査事業、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金を追加しています。また、生活バス路線維持・確保対策事業費補助金、減債基金積立金、水産物地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金などを増額したほか、各会計において決算見通しによる調整をしています。

この結果、

一般会計	5億8,162万9千円減額
特別会計（5会計）	2,922万7千円減額
<u>企業会計（1会計）</u>	<u>6,908万3千円減額</u>
合 計	6億7,993万9千円の減額

を提案いたします。

以上、ご説明申し上げました当初予算案等につきまして、慎重審議を賜りまして、ご賛同いただきますようお願い申し上げます。